

平成31年・令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人おかやま入居支援センター

1 事業実施の成果

住居の確保が困難な方々の入居を支援するために、個人毎の支援ネットワーク形成支援・会員への保証支援・見守り支援など従来の取組を継続しつつ、支援対象を拡大し、契約の見直しなどにより支援内容を整理して、他団体やピアの方々とは協力して、居住と生活の選択肢の拡大に取り組み、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する。

公益的な会員制共同利用建物「博士の家」の会計については、規約を作成して他団体と共同して行っている取り組みであることを考慮し、任意団体として会計することとし、当法人はこれを管理するとともに、他のNPOや町内会と協力して、主に子どもの居場所として活用することにより、サロンのような地域拠点をつくる活動を継続した。

居住支援法人として、見守り支援を強化するため、情報を整理・更新して、活用できるようにするとともに、見守りのための人員を増員して直接的な見守り支援体制を強化し、支援を実施した。

当法人が所属している岡山県居住支援協議会の活動として、県内の市町村に対して居住支援の啓発を行うことにより、市町村での居住支援協議会の立ち上げに向けての取組を行ったが、いずれも市町村も居住支援協議会設立の検討を開始しなかった。

岡山県居住支援協議会の相談業務の受託を継続し、岡山県居住支援協議会と協力して岡山県内の居住支援団体のネットワークを広げ、登録している協力不動産業者とも会合をもち、相互見守り体制構築のための活動と仕組を検討するために、イベントや各団体との意見交換交流会を実施して、関係強化を図った。

一般社団法人居住支援全国ネットワークの一員として居住支援を全国各地に広める啓発活動や調査活動や政策提言を行った。

空き家活用モデル提案事業を受託し、学識経験者・建築家・不動産仲介業者・成年後見担当者などと協議して、空き家の調査と活用検討を行い、モデル提案の準備を行った。

居住支援活動が適正に行われ、全国への情報発信や啓発活動を行うためにも、「居住支援全国ネットワーク」の組織を強化することが必要であり、その組織強化と相互研修を目的とした会議や視察を行った。

自立援助ホームについて、1名の受入をしたが、退所直後に措置入院となり、実際の利用はなかった。

一般相談支援事業所として、長期入院者の退院促進活動を行ったが、契約には至らなかった。

株式会社あんどとの協定内容を承認し、保証リスクの軽減を図るとともに、相談支援事業所の立ち上げを行い、安定的財源の確保と事務局体制の整備により、安定的かつ恒常的な活動を目指す第一歩を踏み出した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実 施 場所	従事者 の 人 数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
1. 入居支援事業	支援ネットワーク形成・入居時の保証引受・見守り・退去時支援・シェルター運営	H31.4.1 から R2.3.31	岡 山 県内	16名	岡山県内の高齢者・障がい者等約120人	4,042
1. 入居支援事業	岡山県居住支援協議会の委託事業・相談受付・岡山県内のネットワーク形成	H31.4.1 から R2.3.31	岡 山 県内	16名	岡山県内の高齢者・障がい者等約150人	3,250
1. 入居支援事業	居住支援法人として行う見守り強化のための活動(情報の整理と更新・直接支援の強化)	H31.4.1 から R2.3.31	岡 山 県内	16名	岡山県内の高齢者・障がい者等約120人	3,029
1. 入居支援事業	「博士の家」運営事業(休息と地域交流のスペースを提供して居住生活を支援する)	H31.4.1 から R2.3.31	岡 山 県内	16名	岡山県内の子ども・高齢者・障がい者等約100人	0
2. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労支援(飲食サービス、屋内外軽作業、事務作業、高齢者等支援サービスなど)グループホーム	準備中 事業化に向け 試行する	岡 山 県内	6名		0
3. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業	相談支援(地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援、障害児相談支援)	H31.4.1 から R2.3.31	岡 山 県内	16名	岡山県内の精神障がい者5名	0
4. 刑余者等に対する緊急的住居確保・自立支援事業	自立準備ホーム運営、地域移行支援、就労等自立支援	H31.4.1 から R2.3.31	岡 山 県内	6名	岡山県での社会復帰を希望する障害のある刑事施設退所者数名	0
5. 不安解消及び偏見除去のための啓発活動	ホームページやパンフを通じての啓発活動・パネル展示会・活動報告書配布	H31.4.1 から R2.3.31	岡 山 県内	16名	高齢者・障がい者・入居困難者、支援者・関係者約500人	56
6. その他、この法人の目的を達成するために必要な活動	空き家活用モデル提案事業	R2.1.1 から R2.3.31	岡 山 県内	6名	岡山県内の高齢者・障がい者・被災者・入居困難者など不特定多数	420
6. その他、この法人の目的を達成するために必要な活動	全国の関係機関との協力関係形成のための活動・活動報告会への参加	H31.4.1 から R2.3.31	全 国	6名	全国の高齢者・障がい者・入居困難者、支援者・関係者など不特定多数	0

(2) その他の事業 なし

平成31年・令和1年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人おかやま入居支援センター

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費等		
正会員受取会費	160,000	
協力会員受取会費	275,000	
利用会員受取会費	525,000	
正会員入会金	5,000	
受取会費等計		965,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	30,320	
受取寄附金計		30,320
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	6,750,000	
住宅市場整備推進等事業費補助金	2,368,100	
委託金	3,311,803	
受取助成金等計		12,429,903
4. 事業収益		
事業収益計	0	0
5. その他収益		
その他収益計	0	0
経常収益計		13,425,223
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	4,374,555	
通勤費	335,040	
法定福利費	792,007	
雑給	795,905	
人件費計	6,297,507	
(2) その他経費		
外注費	0	
接待交際費	0	
会議費	3,694	
旅費交通費	186,130	
通信費	92,265	
消耗品費	358,946	
水道光熱費	205,849	
支払手数料	46,082	
地代家賃	1,237,129	
会場借料	47,255	
広告宣伝費	20,299	
リース料	0	
保険料	23,000	
租税公課	800	
支払報酬料	799,482	
印刷製本費	441,320	

食材費	0		
備品購入費	0		
警備費	0		
保証事業費	0		
荷送運賃	0		
返還金	0		
委託費	576,000		
雑費	461,740		
その他経費計	4,499,991		
事業費計		10,797,498	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当			
通勤費			
法定福利費			
人件費計			
(2) その他経費			
広告宣伝費	0		
接待交際費	4,821		
会議費	14,788		
旅費交通費	1,250		
通信費	218,208		
消耗品費	48,957		
水道光熱費	54,293		
諸会費	150,100		
支払手数料	3,374		
地代家賃	453,871		
荷造運賃	3,320		
会場借料	11,200		
リース料	0		
保険料	73,320		
租税公課	18,351		
印刷製本費	0		
食材費	0		
雑費	43,590		
その他経費計	1,094,453		
管理費計		1,094,453	
経常費用計			11,891,951
当期経常増減額			1,533,272
III 経常外収益			
経常外収益計	222,639	222,639	
IV 経常外費用			
経常外費用計	42,335	42,335	
税引前当期正味財産増減額			1,713,576
法人税、住民税及び事業税	45,800	45,800	
当期正味財産増減額			1,667,776
前期繰越正味財産額			3,026,916
次期繰越正味財産額			4,694,692

平成31年・令和1年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人おかやま入居支援センター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
中国銀行 (センター)	4,772,194	
中国銀行 (橋本財団)	0	
中国銀行 (ファイザー)	2,455,506	
郵貯銀行	536,494	
小口現金 (センター)	146,563	
小口現金 (橋本財団)	0	
小口現金 (ファイザー)	28,387	
立替金	251,317	
未収入金	2,554,508	
流動資産合計		10,744,969
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	30,000	
差入保証金	0	
投資その他の資産計	30,000	
固定資産合計		30,000
資産合計		10,774,969
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	6,000,000	
未払金	45,800	
預り金	34,477	
流動負債合計		6,080,277
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		6,080,277
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		3,026,916
当期正味財産増減額		1,667,776
正味財産合計		4,694,692
負債及び正味財産合計		10,774,969

平成31年・令和1年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人おかやま入居支援センター
(単位：円)

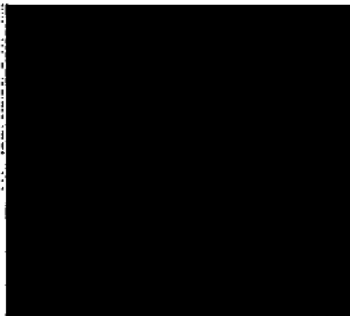
科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
小口現金 (センター)	146,563	
小口現金 (橋本財団)	0	
小口現金 (ファイザー)	28,387	
中国銀行 (センター)	4,772,194	
中国銀行 (橋本財団)	0	
中国銀行 (ファイザー)	2,455,506	
郵便貯金	536,494	
立替金	251,317	
未収入金	2,554,508	
流動資産合計		10,744,969
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	30,000	
差入保証金	0	
投資その他の資産計	30,000	
固定資産合計		30,000
資産合計		10,774,969
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	6,000,000	
未払金	0	
給与	0	
雑給	0	
法人市民税	45,800	
預り金		
健康保険料	0	
厚生年金保険料	0	
雇用保険料	0	
源泉所得税	34,477	
流動負債合計		6,080,277
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		6,080,277
正味財産		4,694,692

前事業年度の年間役員名簿
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)

特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター

№	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	井上雅雄		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
2	副理事長	岩田弘明		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
3	理事	児島隆朗		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
4	理事	阪井ひとみ		平成31年4月1日 ～ 令和1年5月31日	無
5	理事	新名雅樹		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
6	理事	竹内俊一		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
7	理事	長鋪隆光		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無

8	理事	水澤俊恵	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
9	理事	藤田健三	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
10	理事	塩田博通	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
11	理事	櫻田章人	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
12	理事	今村恵美子	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
13	理事	中川達巳	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
14	理事	鵜木 元	令和1年6月1日 ～ 令和2年3月31日	無
15	理事	加藤貴之	令和1年6月1日 ～ 令和2年3月31日	無

16	監事	永井一郎		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無
17	監事	桑原一		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	無

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。